

令和5年度を事後評価の対象期間の初年度とする施策に係るロジックモデル・事前分析表
(案)

政 府 広 報	1
経 済 財 政 政 策	9
健 康 ・ 医 療	18
北 方 対 策	23

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府5-2)

<p>政策名及び施策名</p>	<p>政策名「政府広報」 施策名「政府広報の戦略的な展開」</p>						<p>担当部局・作成責任者名</p>	<p>大臣官房政府広報室 参事官 中島 薫・三角 崇人・永原 伯武</p>																								
<p>施策の概要</p>	<p>(1)国内広報: 政府の重要施策の内容、背景、必要性等を国民に広く周知して、理解と協力を促進するために、インターネット、テレビ、新聞、ラジオ等の多様な媒体を活用して、国内広報を実施する。 (2)国際広報: 国際社会において、我が国の基本的立場や政策等に関する理解の浸透、親日感の醸成等を図るために、様々な広報手段を用いて戦略的・機動的な国際広報を実施する。 (3)世論調査: 施策の企画立案等に国民の意思が反映されるようにするために、国民の意識や政府の施策に関する意見・要望を把握するための広聴活動として、世論調査を実施する。</p>						<p>事後評価実施予定時期</p>	<p>令和5年度(1年目評価) 令和9年度(最終年度評価)</p>																								
<p>施策目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の重要施策に関し、その背景、内容等について国民に広く周知し、理解と協力を促進する。 ・国際社会における我が国の基本的立場や政策等に関する理解度や好感度、信頼度の向上を図る。 ・国民の意識を公正な立場で科学的に把握し、政府の施策の基礎資料とし、施策の質の向上や効果的な推進に資する。 																															
<p>施策目標の設定の考え方・根拠</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内広報は、実施した広報に対する国民の認知度や理解度を把握することにより、政府広報におけるPDCAサイクルを機能させ更なる改善を図り、重要施策に関する国民の理解と協力を促進するため。 ・国際広報活動は、国際社会において、我が国の基本的立場や政策等に関する理解の浸透、親日感の醸成を図ることを目的とするため。 ・世論調査は、政府の重要施策の決定、遂行の参考に資することを目的に実施しているため。 																															
<p>中目標1</p>	<p>国民がテレビ番組(地上波放送)の視聴を通じて、政府の重要施策を認知し理解する。</p>																															
<p>測定指標1</p>	<p>テレビ番組(地上波放送)の視聴率</p>						<p>測定指標の選定理由</p>	<p>国民にどの程度テレビ番組(地上波放送)が視聴されたかを知るため、視聴率を測定指標とする。</p>																								
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="114 956 450 1166"> <p>目標値(目標年度)</p> </td> <td data-bbox="456 956 734 1166"> <p>前年度以上 (R8年度)</p> </td> <td data-bbox="741 956 875 1166"> <p>年度ごとの目標値</p> </td> <td data-bbox="882 956 981 1166"> <p>—</p> </td> <td data-bbox="987 956 1086 1166"> <p>前年度以上</p> </td> <td data-bbox="1093 956 1191 1166"> <p>前年度以上</p> </td> <td data-bbox="1198 956 1296 1166"> <p>前年度以上</p> </td> <td data-bbox="1303 956 1402 1166"> <p>前年度以上</p> </td> <td data-bbox="1408 956 1413 1166"> <p>前年度以上</p> </td> <td data-bbox="1420 956 1630 1166"> <p>目標(値・年度)の設定の根拠</p> </td> <td data-bbox="1637 956 2121 1166"> <p>テレビ番組の視聴率は、各年で放映枠や扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、過去の実績との増減を比較することにより、テレビ番組が一定程度視聴されたと評価できるものと考えことから、前年度以上と設定。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="114 1171 450 1246"> <p>基準値※(基準年度)</p> </td> <td data-bbox="456 1171 734 1246"> <p>2.5% (R4年度)</p> </td> <td data-bbox="741 1171 875 1246"> <p>年度ごとの実績値</p> </td> <td data-bbox="882 1171 981 1246"> <p>2.5%</p> </td> <td data-bbox="987 1171 1086 1246"> <p>2.3%</p> </td> <td data-bbox="1093 1171 1191 1246"></td> <td data-bbox="1198 1171 1296 1246"></td> <td data-bbox="1303 1171 1402 1246"></td> <td data-bbox="1408 1171 1413 1246"></td> <td data-bbox="1420 1171 1630 1246"> <p>測定指標の実績値の把握方法</p> </td> <td data-bbox="1637 1171 2121 1246"> <p>(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「テレビ視聴率調査」(放送ごとに実施し、年度ごと算出)</p> </td> </tr> </table>	<p>目標値(目標年度)</p>	<p>前年度以上 (R8年度)</p>	<p>年度ごとの目標値</p>	<p>—</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>目標(値・年度)の設定の根拠</p>	<p>テレビ番組の視聴率は、各年で放映枠や扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、過去の実績との増減を比較することにより、テレビ番組が一定程度視聴されたと評価できるものと考えことから、前年度以上と設定。</p>	<p>基準値※(基準年度)</p>	<p>2.5% (R4年度)</p>	<p>年度ごとの実績値</p>	<p>2.5%</p>	<p>2.3%</p>					<p>測定指標の実績値の把握方法</p>	<p>(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「テレビ視聴率調査」(放送ごとに実施し、年度ごと算出)</p>										
<p>目標値(目標年度)</p>	<p>前年度以上 (R8年度)</p>	<p>年度ごとの目標値</p>	<p>—</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>目標(値・年度)の設定の根拠</p>	<p>テレビ番組の視聴率は、各年で放映枠や扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、過去の実績との増減を比較することにより、テレビ番組が一定程度視聴されたと評価できるものと考えことから、前年度以上と設定。</p>																						
<p>基準値※(基準年度)</p>	<p>2.5% (R4年度)</p>	<p>年度ごとの実績値</p>	<p>2.5%</p>	<p>2.3%</p>					<p>測定指標の実績値の把握方法</p>	<p>(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「テレビ視聴率調査」(放送ごとに実施し、年度ごと算出)</p>																						
<p>参考指標1</p>	<p>テレビ定時番組(地上波放送)の放送回数</p>						<p>参考指標の選定理由</p>	<p>テレビ定時番組(地上波放送)の活動実績を把握するため、参考指標として選定。</p>																								
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="114 1331 450 1428"> <p>参考値※(参考年度)</p> </td> <td data-bbox="456 1331 734 1428"> <p>26回 (R4年度)</p> </td> <td data-bbox="741 1331 875 1428"> <p>年度ごとの実績値</p> </td> <td data-bbox="882 1331 981 1428"> <p>26回</p> </td> <td data-bbox="987 1331 1086 1428"> <p>52回</p> </td> <td data-bbox="1093 1331 1191 1428"></td> <td data-bbox="1198 1331 1296 1428"></td> <td data-bbox="1303 1331 1402 1428"></td> <td data-bbox="1408 1331 1413 1428"></td> <td data-bbox="1420 1331 1630 1428"> <p>参考指標の実績値の把握方法</p> </td> <td data-bbox="1637 1331 2121 1428"> <p>年度ごとのテレビ定時番組(地上波放送)の放送回数を集計</p> </td> </tr> </table>	<p>参考値※(参考年度)</p>	<p>26回 (R4年度)</p>	<p>年度ごとの実績値</p>	<p>26回</p>	<p>52回</p>					<p>参考指標の実績値の把握方法</p>	<p>年度ごとのテレビ定時番組(地上波放送)の放送回数を集計</p>																					
<p>参考値※(参考年度)</p>	<p>26回 (R4年度)</p>	<p>年度ごとの実績値</p>	<p>26回</p>	<p>52回</p>					<p>参考指標の実績値の把握方法</p>	<p>年度ごとのテレビ定時番組(地上波放送)の放送回数を集計</p>																						

中目標2		国民が新聞突出し広告の閲覧を通じて、政府の重要施策を認知し理解する。								
測定指標2-1	新聞広告(突出し)の認知度						測定指標の選定理由	国民にどの程度新聞突出し広告が閲覧されたかを知るため、広告認知度を測定指標とする。		
	目標値(目標年度)	新聞広告(突出し)における民間会社も含めた全社平均値以上(R8年度)	年度ごとの目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠	新聞突出し広告の認知度は、各回で扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、民間会社を含めた全社の平均値を上回ること、新聞突出しが一定程度閲覧されたと評価できるものと考えことから設定。
	基準値※(基準年度)	60.7%(R3年度)	年度ごとの実績値	65.1%	平均値以上	平均値以上	平均値以上	平均値以上	測定指標の実績値の把握方法	(株)ビデオリサーチ社の実施する新聞広告共通調査プラットフォームによるインターネット調査(広告ごとに実施し、年度ごと算出)
測定指標2-2	新聞広告(突出し)の理解度						測定指標の選定理由	国民から見て、広報内容をわかりやすく理解できるような広報物が作成されていたか等を知るため、広告理解度を測定指標とする。		
	目標値(目標年度)	新聞広告(突出し)における民間会社も含めた全社平均値以上(R8年度)	年度ごとの目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠	新聞突出し広告の理解度は、各回で扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、民間会社を含めた全社の平均値を上回ること、新聞突出しが一定程度理解されたと評価できるものと考えことから設定。
	基準値※(基準年度)	90.4%(R3年度)	年度ごとの実績値	80.7%	平均値以上	平均値以上	平均値以上	平均値以上	測定指標の実績値の把握方法	(株)ビデオリサーチ社の実施する新聞広告共通調査プラットフォームによるインターネット調査(広告ごとに実施し、年度ごと算出)
参考指標2	新聞広告(突出し)の掲載回数						参考指標の選定理由	新聞広告(突出し)の活動実績を把握するため、参考指標として選定。		
	参考値(参考年度)	52回(R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	年度ごとの新聞広告(突出し)の掲載回数を集計

中目標3		国民がインターネット広告への接触を通じて、政府の重要施策を認知し理解する。							
測定指標3		インターネット広告のクリック数					測定指標の選定理由	国民にどの程度インターネット広告が認知され関心を持たれたかを知るため、クリック数を測定指標とする。	
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
目標値 (目標年度)	過去3年度の 平均値以上 (R8年度)	年度ごとの 目標値	16,956,808 以上	過去3年度の 平均値以上	過去3年度の 平均値以上	過去3年度の 平均値以上	過去3年度の 平均値以上	目標(目標年度)の 設定の根拠	インターネット広告のクリック数は、各年で扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、過去の実績との増減を比較することにより、インターネット広告が一定程度認知され関心を持たれたと評価できるものと考えことから、過去3年度の平均値以上と設定。
基準値 (基準年度)	16,956,808 (R1-3年度 平均)	年度ごとの 実績値	16,768,406	16,127,298				測定指標の実績値 の把握方法	インターネット広告掲載業務の請負事業者による実施結果報告(広告ごとに実施し、年度ごと算出)
参考指標3		インターネット広告の掲載回数					参考指標の選定理由	インターネット広告の活動実績を把握するため、参考指標として選定。	
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
参考値 (参考年度)	562回 (R3年度)	年度ごとの 実績値	553回	645回				参考指標の実績値 の把握方法	年度ごとのインターネット広告の掲載回数を集計
中目標4		国民がテレビCMやネット・SNS動画広告の視聴を通じて、政府の重要施策を認知し理解する。							
測定指標4-1 【主要な測定指標】		テレビCMの認知度					測定指標の選定理由	国民にどの程度テレビCMが視聴されたかを知るため、広告認知度を測定指標とする。	
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
目標 (目標年度)	テレビCMにおける 民間会社も含めた 全社平均以上 (R8年度)	年度ごとの 目標値	28.4%	平均値以上	平均値以上	平均値以上	平均値以上	目標(目標年度)の 設定の根拠	テレビCMの認知度は、各回で扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、同程度投下量の民間会社を含めた全社平均値を上回ることで、テレビCMが一定程度認知されたと評価できるものと考えことから設定。
基準値※ (基準年度)	30.8% (R3年度)	年度ごとの 実績値	31.6%	38%				測定指標の実績値 の把握方法	株ビデオリサーチ社の実施する調査「テレビCMカルテ」(CMごとに実施し、年度ごと算出)

測定指標4-2 【主要な測定指標】	テレビCMの理解度							測定指標の選定理由	国民から見て、広報内容をわかりやすく理解できるような広報物が作成されていたか等を知るため、広告理解度を測定指標とする。
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(目標年度)の設定の根拠	テレビCMの理解度は、各回で扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、同程度投下量の民間会社を含めた全社平均値を上回ること、テレビCMが一定程度理解されたと評価できるものと考えことから設定。
	目標(目標年度)	テレビCMにおける民間会社も含めた全社平均以上(R8年度)	年度ごとの目標値	57.2%	平均値以上	平均値以上	平均値以上		
基準値※(基準年度)	57.8%(R3年度)	年度ごとの実績値	48.2%	62.9%				測定指標の実績値の把握方法	株式会社オリサーチの実施する調査「テレビCMカルテ」(CMごとに実施し、年度ごと算出)
測定指標4-3 【主要な測定指標】	インターネット・SNS動画広告における視聴完了率							測定指標の選定理由	国民にどの程度ネット・SNS動画広告が視聴されたかを知るため、視聴完了率を測定指標とする。
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(目標年度)の設定の根拠	ネット・SNS動画広告の視聴完了率は、各年で実施媒体や扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、過去の実績との増減を比較することにより、ネット・SNS動画広告が一定程度視聴されたと評価できるものと考えことから、前年度以上と設定。
	目標(目標年度)	前年度以上(R8年度)	年度ごとの目標値	31.4%以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上		
基準値(基準年度)	31.4%(R3年度)	年度ごとの実績値	42.7%	49.2%				測定指標の実績値の把握方法	インターネット広告掲載業務の請負事業者による実施結果報告(広告ごとに実施し、年度ごと算出)
参考指標4	テレビCM及びインターネット・SNS動画広告のテーマ数							参考指標の選定理由	テレビCM及びインターネット・SNS動画広告の活動実績を把握するため、参考指標として選定。
	参考値(参考年度)	4テーマ(R3年度)	年度ごとの実績値	9テーマ	15テーマ				参考指標の実績値の把握方法

中目標5		我が国の基本的立場や政策等への理解や好感度の向上を促進する。							
測定指標5-1 【主要な測定指標】	米国知識層における我が国に対する好感度・イメージ						測定指標の選定理由	国際広報活動が我が国に対する好感度の向上に貢献したかを把握するため、国際世論に影響力を有する米国知識層の我が国に対する好感度を測定指標とする。	
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠	現在の数値は社会に一定程度好感度を持たれているとみなせる水準にあり、その水準の維持をもって取組を評価できることから、年度ごとの目標値は前年度以上と設定。目標値は基準値を基に80%と設定。
	目標値(目標年度)	80% (R8年度)	年度ごとの目標値	79%以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	80%	測定指標の実績値の把握方法
基準値(基準年度)	79% (R3年度)	年度ごとの実績値	78%	88%					
測定指標5-2 【主要な測定指標】	欧州知識層における我が国に対する好感度・イメージ						測定指標の選定理由	国際広報活動が我が国に対する好感度の向上に貢献したかを把握するため、国際世論に影響力を有する欧州知識層の我が国に対する好感度を測定指標とする。	
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠	現在の数値は社会に一定程度好感度を持たれているとみなせる水準にあり、その水準の維持をもって取組を評価できることから、年度ごとの目標値は前年度以上と設定。目標値は基準値を基に75%と設定。
	目標値(目標年度)	75% (R8年度)	年度ごとの目標値	72%以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	75%	測定指標の実績値の把握方法
基準値(基準年度)	72% (R3年度)	年度ごとの実績値	74%	88%					
参考指標5-1	海外TVCM放送回数						参考指標の選定理由	国際広報の活動実績を把握するため、参考指標として選定。	
	参考値(参考年度)	2,778回 (R3年度)	年度ごとの実績値	1,272回	832回			参考指標の実績値の把握方法	年度ごとの海外TVCMの放送回数を集計
参考指標5-2	動画視聴回数(平均)						参考指標の選定理由	国際広報の活動実績を把握するため、参考指標として選定。	
	参考値(参考年度)	1,528,485回 (R5年度)	年度ごとの実績値	-	1,528,485回			参考指標の実績値の把握方法	年度ごとの動画視聴回数(平均)を集計

中目標6		各府省庁が政府の重要施策の企画・立案時に現状分析するにあたって、調査結果を活用する。								
測定指標6 【主要な測定指標】		各府省の審議会・白書などにおける世論調査の調査結果引用回数の対調査件数比					測定指標の選定理由		実施した世論調査が、各府省庁において、重要施策の企画・立案にどの程度活用されているかを知るため、当該年度に実施した世論調査について、法律改正や基本計画の策定につながる審議会等での活用及び施策の現状分析等を行う白書等における調査結果の引用回数を当該年度の世論調査件数で割った値(世論調査の調査結果引用回数の対調査件数比)を測定指標とする。	
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠	法律改正や基本計画の策定等、特に重要な政策決定に用いられていることを確認するものであるため、目標値は、当該年度に実施した世論調査の調査結果の引用回数を当該年度の世論調査件数で割った値以上(世論調査の調査結果引用回数の対調査件数比が1以上)と設定。
		目標値(目標年度)	1以上 (当該年度)	年度ごとの目標値	1以上	1以上	1以上	1以上		
		基準値(基準年度)	1.5 (18/12) (R3年度)	年度ごとの実績値	0.93 (13/14)	1.0				測定指標の実績値の把握方法
参考指標6		世論調査の実施件数(本体調査と附帯調査の件数の計)					参考指標の選定理由		世論調査の活動実績を把握するため、参考指標として選定。	
		参考値(参考年度)	12件 (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度 14件	R5年度 12件	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法

※測定指標1、2-1・2、4-1・2の基準値及び参考指標1の参考値は、政府広報の直近の実績値(測定指標1及び参考指標1は令和4年度後半から開始する事業に係る指標であるため、「-」としている。)

	施策に関連する内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和5年度行政事業レ ビュー事業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
1	戦略的広報経費(国内) (平成25年度)	中目標3~4 府-22-0002	6318 (6323)					新型コロナウイルス感染症対策や、経済対策に盛り込まれた各施策の内容をはじめとした喫緊の取組等について、広報テーマの内容に応じて、適切な層に効果的に訴求できるよう、テレビCMやインターネット広告などの高い接触率が見込める広報媒体を中心に、国内広報を実施している。その際、それぞれの広報媒体の有する特徴をいかながら、必要に応じて、クロスメディア(複数の広報媒体や統一感のあるクリエイティブを用いて、媒体同士による相乗効果を高める手法)手法により、戦略的かつ効果的な広報を実施している。
2	戦略的広報経費(国際) (平成25年度)	中目標5 府-22-0003	129 (123)					ポストコロナ社会を見据えた我が国の経済・社会の成長等に資する各種政策や取組について、国際社会に対し、以下の手段を用いて広報を行っている。 ①海外メディア等を活用した記事、番組等の制作・発信 ②オウンド動画の制作 ③オンラインイベント(ウェビナー)の実施
3	国際広報経費 (平成26年度)	中目標5 府-22-0004	3309 (3252)	3190				国際社会に対し、以下の手段を用いて広報を行っている。 ①国内外のシンクタンクや内外の有識者等との連携 ②日本の魅力を発信し対日理解を促進する資料等の整備 ③海外での日本PR活動 ④海外テレビ、SNSやIT活用等による国際広報の強化
4	世論調査等経費(昭和22年度)	中目標6 府-22-0005	173 (90)	172				世論調査のテーマは基本的に各府省庁の要望等に基づき選定している。調査は、全国国民の縮図となるよう抽出した3千~1万人を対象として、重要施策に関する意識や要望等について面接により調査している(ただし令和2年度以降は郵送又は郵送及びインターネット併用による調査)。調査結果は、各府省庁に提供するとともに、広く公表している。
5	国内広報経費 (昭和24年度)	中目標1~4 府-22-0006	4589 (4598)	4544				政府の取組について国民の一層の理解が得られるよう、インターネット、テレビ、新聞、ラジオ等を用いて広報を実施している。広報テーマの内容に応じて、対象となる国民に効果的・効率的に訴求できるよう、各媒体をその特徴を踏まえて活用している。特に重要な広報については、クロスメディア(様々な広報媒体や統一感のあるクリエイティブを用いて、媒体同士による相乗効果を高める手法)により、戦略的かつ効果的な広報を実施している。
		施策の予算額 (執行額)	14518 (14387)	7907				

施策名「政府広報の戦略的な展開」

解決すべき
問題・課題

(国内広報) 政府の重要施策の内容、背景、必要性等を国民に広く周知して、理解と協力を促進するために、インターネット、テレビ、新聞、ラジオ等の多様な媒体を活用して、国内広報を実施する必要がある。
(国際広報) 国際社会において我が国の基本的立場や政策等に関する理解の浸透、親日感の醸成等を図るため、様々な広報手段を用いて戦略的・機動的な国際広報を実施する必要がある。
(世論調査) 政府の重要施策に係るテーマを選択するなどして、施策の企画立案等に国民の意思が反映されるようにする必要がある。

事業の概要

(アクティビティ)

活動実績

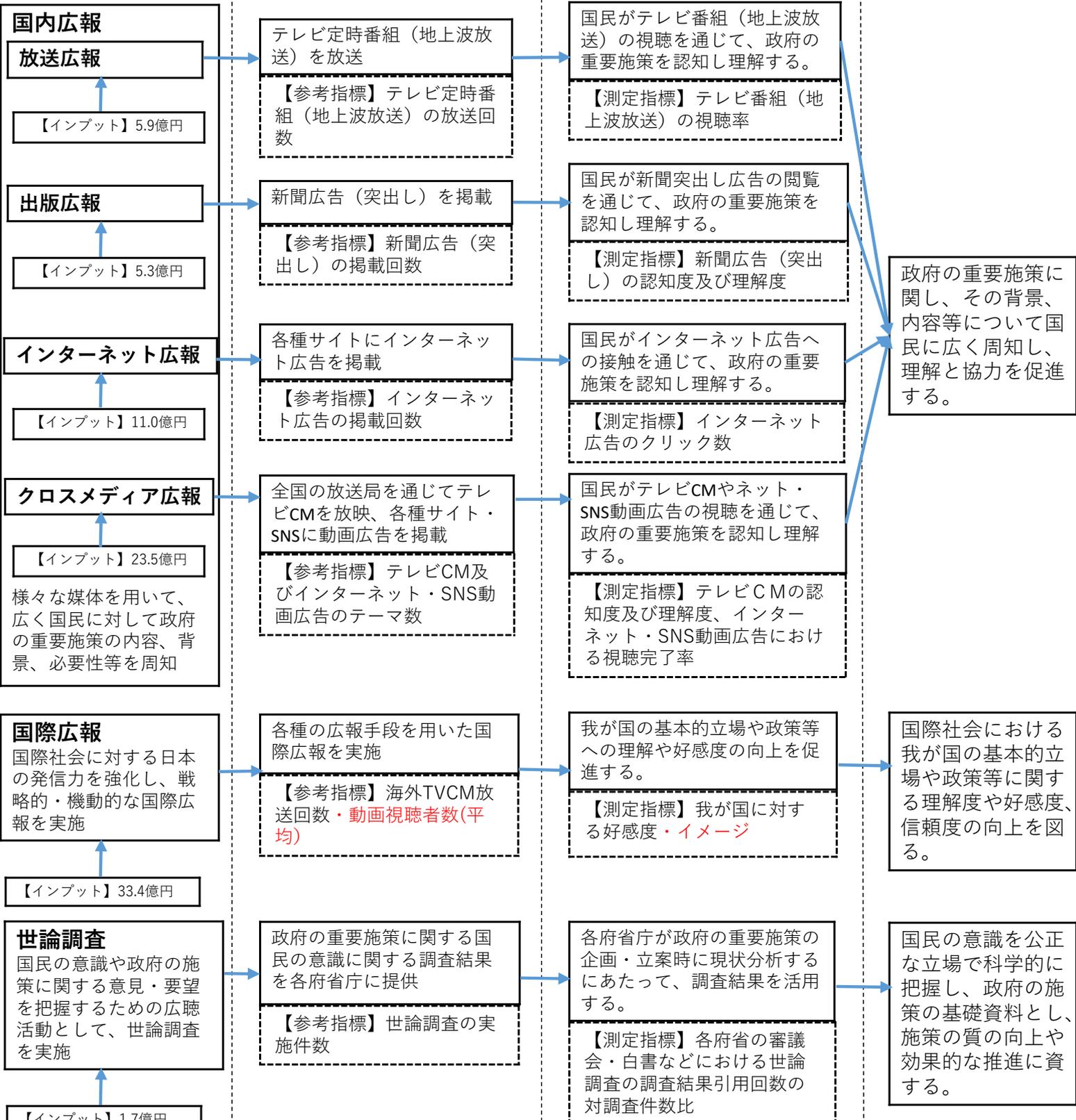
(アウトプット)

中目標

(アウトカム)

施策目標

(インパクト)



政府の重要施策に関し、その背景、内容等について国民に広く周知し、理解と協力を促進する。

国際社会における我が国の基本的立場や政策等に関する理解度や好感度、信頼度の向上を図る。

国民の意識を公正な立場で科学的に把握し、政府の施策の基礎資料とし、施策の質の向上や効果的な推進に資する。

※インプットの内容は令和4年度のもの

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府5-4)

<p>政策名及び施策名</p>	<p>政策名「経済財政政策」 施策名「経済財政に関する施策の推進」</p>						<p>担当部局・作成責任者名</p>	<p>政策統括官(経済財政分析担当) 多田 洋介 参事官(総括担当) 内閣府政策統括官(经济社会システム) 民間資金等活用事業推進室参事官 大塚 久司 参事官(共助社会づくり推進担当) 併 休眠預金等活用担当室参事官 中村 明恵</p>	
<p>施策の概要</p>	<p>・内閣府設置法第4条において定められている事務のうち、景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析、内外の経済動向の分析を行う。 ・民間の創意工夫による社会課題解決のため、「新たな分野・地域への活用拡大によるPPP/PFI」、「NPO法人の活動促進に向けた環境整備」、「休眠預金等の活用」を推進する。</p>						<p>事後評価実施予定時期</p>	<p>令和6年度(1年目評価) 令和10年度(最終年度評価)</p>	
<p>施策目標</p>	<p>・持続可能で力強い経済成長の実現 ・民間の創意工夫による社会課題の解決</p>								
<p>施策目標の設定の考え方・根拠</p>	<p>・内外の経済動向の現状等に関する各種の分析やそれを踏まえた景気の総括的判断等の結果が、様々な経済主体に浸透して政策運営のインフラとして活用されることを通じて、経済情勢等を踏まえた適切な経済財政運営につながり、その結果、持続可能で力強い経済成長が実現されることを施策目標としている。 ・国及び地方公共団体における厳しい財政状況や人口減少に伴う多様な社会課題に対して、民間の資金・ノウハウを最大限活用するとともに、公的負担の最小化により対応する。また、多くの社会課題に関しては、行政のみならずNPO法人をはじめとした民間とも連携して解決に取り組むことが期待されるものである。</p>								
<p>測定指標1 【主要な測定指標】</p>	<p>PPP/PFIの事業規模</p>						<p>測定指標の選定理由</p>	<p>PPP/PFIの事業規模を拡大させることで、民間の創意工夫による社会課題の解決が見込まれるため。</p>	
<p>目標値(目標年度)</p>		<p>30兆円 (R13年度)</p>	<p>年度ごとの目標値</p>	<p>R5年度 6</p>	<p>R6年度 9</p>	<p>R7年度 12</p>	<p>R8年度 15</p>	<p>R9年度 18</p>	<p>目標(値・年度)の設定の根拠 ・「新経済・財政再生計画改革工程表2022 令和4年12月22日経済財政諮問会議」 ・「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)(令和5年6月2日PFI推進会議決定)」</p>
<p>基準値(基準年度)</p>		<p>— (R4年度)</p>	<p>年度ごとの実績値</p>						<p>測定指標の実績値の把握方法 内閣府民間資金等活用事業推進室において、全国の地方自治体に調査を実施し集計</p>
<p>測定指標2 【主要な測定指標】</p>	<p>採択された実行団体数</p>						<p>測定指標の選定理由</p>	<p>休眠預金等を活用して社会課題の解決を担う実行団体の数が増加することで、社会課題の解決の達成に寄与したと考えられるため。</p>	
<p>目標値(目標年度)</p>		<p>対前年度以上 (R9年度)</p>	<p>年度ごとの目標値</p>	<p>R5年度 前年度以上</p>	<p>R6年度 前年度以上</p>	<p>R7年度 前年度以上</p>	<p>R8年度 前年度以上</p>	<p>R9年度 前年度以上</p>	<p>目標(値・年度)の設定の根拠 採択された実行団体数は、直近では増加傾向にあることから、今後も増加を維持するべく目標を設定。</p>
<p>基準値(基準年度)</p>		<p>119団体 (R9年度)</p>	<p>年度ごとの実績値</p>	<p>集計中</p>					<p>測定指標の実績値の把握方法 指定活用団体の公表資料。</p>

中目標1	分析結果が様々な経済主体に浸透すること等を通じて、政策運営のインフラとして活用されること										
測定指標3 【主要な測定指標】	各成果物の主要全国紙5紙(デジタル版含む)への記事掲載							測定指標の選定理由	成果物を通じて、内外の経済動向の現状や中長期的な視点からの構造分析について国民に広く提供することが重要であり、メディアによる報道、特に主要全国紙(デジタル版含む)への掲載は、成果物が国民の目に触れる機会の増大につながるため		
	目標値(目標年度) 5 (令和9年度)	年度ごとの目標値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	目標(値・年度)の設定の根拠	メディアによる報道で、主要全国紙5紙による掲載が国民の目に触れる機会がより多いことから、主要全国紙5紙(デジタル版含む)への掲載を目標の設定とした		
	基準値(基準年度) 5 (令和4年度)	年度ごとの実績値	5					測定指標の実績値の把握方法	主要全国紙5紙(デジタル版含む)の確認		
測定指標4 【主要な測定指標】	各成果物のホームページアクセス件数の合計							測定指標の選定理由	分析結果が官公庁や民間エコノミスト、学識者、企業など様々な経済主体に対して子細な情報が共有されることが重要であり、ホームページへのアクセスは、各主体による能動的な情報へのアクセスであり、その件数の増大はより多くの主体への情報の共有を意味するため		
	目標値(目標年度) 前年度比並又はそれ以上 (令和9年度)	年度ごとの目標値	前年度比並又はそれ以上	前年度比並又はそれ以上	前年度比並又はそれ以上	前年度比並又はそれ以上	前年度比並又はそれ以上	目標(値・年度)の設定の根拠	各成果物のホームページへのアクセス件数の合計については、着実に増加させていくため、前年度比並又はそれ以上の件数を越えることを目標の設定とした		
	基準値(基準年度) 241,125 (令和4年度)	年度ごとの実績値	240,601					測定指標の実績値の把握方法	アクセス件数を把握している部署に確認		
参考指標1	「月例経済報告」の公表							参考指標の選定理由	政策統括官(経済財政分析担当)において公表している成果物のため		
	参考値(参考年度) 12回 (令和4年度)	年度ごとの実績値	12回					参考指標の実績値の把握方法	公表回数の確認		
参考指標2	「年次経済財政報告」の公表							参考指標の選定理由	政策統括官(経済財政分析担当)において公表している成果物のため		
	参考値(参考年度) 1回 (令和4年度)	年度ごとの実績値	1回					参考指標の実績値の把握方法	公表回数の確認		
参考指標3	「日本経済」の公表							参考指標の選定理由	政策統括官(経済財政分析担当)において公表している成果物のため		
	参考値(参考年度) 1回 (令和4年度)	年度ごとの実績値	1					参考指標の実績値の把握方法	公表回数の確認		

参考指標4	「景気ウォッチャー調査」の公表							参考指標の選定理由	政策統括官(経済財政分析担当)において公表している成果物のため	
	参考値(参考年度)	12回(令和4年度)	年度ごとの実績値	R5年度 12回	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	公表回数の確認
参考指標5	「地域経済動向」の公表							参考指標の選定理由	政策統括官(経済財政分析担当)において公表している成果物のため	
	参考値(参考年度)	4回(令和4年度)	年度ごとの実績値	R5年度 4回	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	公表回数の確認
参考指標6	「地域の経済」の公表							参考指標の選定理由	政策統括官(経済財政分析担当)において公表している成果物のため	
	参考値(参考年度)	1回(令和4年度)	年度ごとの実績値	R5年度 1回	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	公表回数の確認
参考指標7	「世界経済の潮流」の公表							参考指標の選定理由	政策統括官(経済財政分析担当)において公表している成果物のため	
	参考値(参考年度)	2回(令和4年度)	年度ごとの実績値	R5年度 2回	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	公表回数の確認
中目標2	地域におけるPPP/PFIの案件形成の促進									
測定指標5 【主要な測定指標】	優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数							測定指標の選定理由	優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数が増加することで、PPP/PFI事業規模の拡大が見込まれるため。	
	目標値(目標年度)	334団体(R6年度)	年度ごとの目標値	R5年度 270	R6年度 334	R7年度	R8年度	R9年度	目標(値・年度)の設定の根拠	「新経済・財政再生計画改革工程表2022 令和4年12月22日経済財政諮問会議」
	基準値(基準年度)	63団体(H29年度)	年度ごとの実績値	集計中					測定指標の実績値の把握方法	内閣府民間資金等活用事業推進室において、全国の地方自治体に調査を実施し集計
参考指標11	優先的検討規程の策定・運用を支援した地方公共団体数							参考指標の選定理由	優先的検討規程の策定および運用に関して支援を行うことで、優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した地方公共団体数の増加が見込まれるため。	
	参考値(参考年度)	10団体(R4年度)	年度ごとの実績値	R5年度 15団体	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	内閣府民間資金等活用事業推進室による支援の実施数を集計

測定指標6	地域プラットフォームに参画する人口20万人未満の地方公共団体数 ※人口20万人未満の地方公共団体数は1,610団体							測定指標の選定理由	地域プラットフォームに参画する人口20万人未満の地方公共団体数が増加することで、地域プラットフォームを通じた情報共有や事業者との交流の機会が増加し、人口20万人未満の地方公共団体がPPP/PFI事業を実施する機運の醸成が図られる。 これにより、PPP/PFI事業を実施する地方公共団体が増加し、全体のPPP/PFI事業規模の拡大が見込まれるため。	
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	目標(値・年度)の設定の根拠	「新経済・財政再生計画改革工程表2022 令和4年12月22日経済財政諮問会議」
	目標 (目標年度)	550団体 (R5年度)	年度ごとの目標値	550	検討中				測定指標の実績の把握方法	内閣府民間資金等活用事業推進室において、全国の地方自治体に調査を実施し集計
	基準 (基準年度)	369 (R3年度)	年度ごとの実績値	集計中						
参考指標12	地域プラットフォームの形成を支援した団体数							参考指標の選定理由	地域プラットフォームの形成を支援することで、各都道府県において地域プラットフォームが形成され、地域プラットフォームの数が増加することにより、地域プラットフォームに参画する地方公共団体数の増加が見込まれる。また、地域プラットフォームの運営を支援し、地域プラットフォームの活動が活発化することで、地域プラットフォームに参画する地方公共団体数の増加が見込まれる。これにより、地域プラットフォームに参画する人口20万人未満の地方公共団体数の増加が見込まれるため。	
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	内閣府民間資金等活用事業推進室による支援の実施数を集計
	参考値 (参考年度)	1団体 (R4年度)	年度ごとの実績値	6団体						
測定指標7	地域プラットフォームを活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した人口20万人未満の地方公共団体数							測定指標の選定理由	地域プラットフォームを活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した人口20万人未満の地方公共団体が増加することで、各地方公共団体におけるPPP/PFI事業の案件形成を促進し、PPP/PFI事業規模の拡大が見込まれるため。	
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	目標(値・年度)の設定の根拠	「新経済・財政再生計画改革工程表2022 令和4年12月22日経済財政諮問会議」
	目標 (目標年度)	200団体 (R5年度)	年度ごとの目標値	200	検討中				測定指標の実績の把握方法	内閣府民間資金等活用事業推進室において、全国の地方自治体に調査を実施し集計
	基準 (基準年度)	90 (R3年度)	年度ごとの実績値	集計中						

参考指標13	地域プラットフォームの形成を支援した団体数							参考指標の選定理由	地域プラットフォームの形成を支援することで、各都道府県において地域プラットフォームが形成され、地域プラットフォームの数が増加することにより、地域プラットフォームに参画する地方公共団体数の増加が見込まれる。また、地域プラットフォームの運営を支援し、地域プラットフォームの活動が活発化することで、地域プラットフォームを活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施する人口20万人未満の地方公共団体数の増加が見込まれるため。	
	参考値 (参考年度)	1団体 (R4年度)	年度ごとの 実績値	R5年度 6団体	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	内閣府民間資金等活用事業推進室による支援の実施数を集計
中目標3	NPO法人をはじめとする民間による公益活動の活性化									
測定指標8	NPO法人の認定数							測定指標の選定理由	多くの市民からの支持を得ているとされる認定NPO法人等が社会的課題解決を担っているため。	
	目標値 (目標年度)	対前年度以上 (R9年度)	年度ごとの 目標値	R5年度 前年度以上	R6年度 前年度以上	R7年度 前年度以上	R8年度 前年度以上	R9年度 前年度以上	目標(値・年度)の 設定の根拠	NPO法人の認定数は、認定制度が開始した当時(2013年)より増加が続いており、今後も増加することを維持するべく目標を設定。
	基準値 (基準年度)	1,237法人 (令和4年度)	年度ごとの 実績値	1290法人					測定指標の実績値の把握方法	内閣府において、67所轄庁(都道府県・政令市)に調査を実施し集計。(内閣府NPOホームページ「認定・特例認定NPO法人数」(https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/nintei-houjin))
参考指標14	意見交換会等の開催数							参考指標の選定理由	NPO法解釈や運用に係る課題等を共有し、具体的な検討を行うため	
	参考値 (参考年度)	6回 (令和元年度)	年度ごとの 実績値	R5年度 7回	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	意見交換会等の開催数を集計。

測定指標9	指定活用団体の助成額と出資額の合計額							測定指標の選定理由	左記が増額することにより、民間公益活動を行う団体が増加し、当該活動が促進されるため。	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	目標(値・年度)の設定の根拠	過去の推移から毎年度10%程度増加しており、今後も増加を維持するべく目標を設定。	
	目標値(目標年度)	対前年度以上(R9年度)	年度ごとの目標値	40	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上		
	基準値(基準年度)	39.9億円(R4年度)	年度ごとの実績値	48.8億円(R6.8.9時点)					測定指標の実績値の把握方法	指定活用団体の公表資料。
参考指標15	指定活用団体から助成を受けた資金分配団体数							参考指標の選定理由	民間公益活動を行う団体が増加していることを確認できる指標のため。	
	参考値(参考年度)	24団体(令和4年度)		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	指定活用団体の公表資料。
			年度ごとの実績値							
参考指標16	審議会の開催件数							参考指標の選定理由	休眠預金等活用審議会は、休眠預金等の活用に関することを定める「基本方針」、「基本計画」等を審議するため。	
	参考値(参考年度)	7回(令和4年度)		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	休眠預金等活用審議会の開催件数をカウント。
			年度ごとの実績値							
参考指標17	調査件数							参考指標の選定理由	調査は、休眠預金等の活用に関することを定める「基本方針」、「基本計画」を策定する際に活用するため。	
	参考値(参考年度)	1件(R4年度)		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	内閣府が実施する調査件数をカウント。
			年度ごとの実績値	1件						

	施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 行政事業レビュー 事業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	マクロ経済の現状の把握及び構造分析 (平成12年度)	中目標1 22-0014	52.3					
2	地域の経済動向の把握 (平成12年度)	中目標1 22-0015	152					
3	海外経済動向や国際金融情勢の状況の把握 (平成12年度)	中目標1 22-0016	22.2					
4	優先的検討規程の策定・運用支援 (平成28年度)	中目標1 0011	120.5の内数 (一)					国や地方公共団体等に対するPPP/PFI事業の状況把握を目的としたアンケート調査等の結果を踏まえ、PPP/PFI手法の適用を、従来型手法に優先して検討する「優先的検討規程」の策定や、規程を運用して具体的な事業をPPP/PFI手法にて進捗させる過程を支援。
5	地域プラットフォーム立ち上げ・運営支援 (平成27年度)	中目標1 0011	120.5の内数 (一)					国や地方公共団体等に対するPPP/PFI事業の状況把握を目的としたアンケート調査等の結果を踏まえ、地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換・共有を容易にする場(地域プラットフォーム)の立ち上げや運営を支援。地域プラットフォームに寄せられる案件候補情報のうち、他の地方公共団体への横展開の可能性が高いものについては、サウンディング調査をはじめ案件形成に資する支援を併せて実施。
6	市民活動の促進に必要な経費 (平成10年度)	中目標2 0012	15.9					NPO法人の活動促進に向けた環境整備を進めるため、NPO法の運用等に係る所轄庁等との意見交換、NPO法制度等に係る周知、情報発信、調査等を行う。また、NPOシステム等の運用の中で、NPO法に基づく各種事務のオンライン化を進める。 ※NPO情報管理・公開システムの経費については、令和4年度当初予算からデジタル庁にて予算計上。
7	休眠預金等活用に関する調査等に必要な経費	中目標3 0013	16					民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(平成28年法律第101号。以下「法」という。)に基づき、休眠預金等活用審議会(以下「審議会」という。)は、基本方針及び基本計画の審議等を行うこととされており、また、内閣総理大臣は、指定活用団体に対し、民間公益活動促進業務に関し監督上必要な命令を行うこととされている。これを踏まえ、審議会における議論及び指定活用団体に対する適切な監督に資するために、休眠預金等の活用に必要な調査を実施。
		施策の予算額 (執行額)	378.9 (内数を除く)					

施策に関連する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1 第16回経済財政諮問会議	令和4年12月22日	資料3-2 新経済・財政再生計画 改革工程表2022 p69-72
2 経済財政運営と改革の基本方針2023	令和5年6月16日	第2章-4. (共生・共助社会づくり) (略)伴走支援の充実等の休眠預金等活用法施行5年後の見直しに即してその円滑な実施に取り組むとともに、社会経済情勢の変化に応じ機動的な休眠預金の活用を図る。NPO法に基づく各種事務のオンライン化の促進を含め、NPO法人の活動促進に向けた環境整備を進める(略)
3 新しい資本主義のクラウドデザイン及び実行計画2023改訂版案	令和5年6月16日	VI-1.1. インパクトスタートアップに対する総合的な支援策 ⑧休眠預金の活用 休眠預金の制度創設5年後見直しに即し、活用事業による、創業期等のインパクトスタートアップに対する出資を可能にし、これを推進する。
4 デジタル社会の実現に向けた重点計画	令和5年6月9日	・オンライン化を実施する行政手続の一覧等 II. オンライン化を実施する行政手続等 2. 国民等、民間事業者等と地方公共団体等との間の手続 43. 特定非営利活動促進法関係手続(◎内閣府)
5 規制改革実施計画	令和4年6月7日	II 実施事項 (8)申請・届出・交付・通知に書面・対面を求める規制の見直し ・行政手続のオンライン化の推進 地方公共団体等と事業者の間の手続の標準化・デジタル化 <取組対象> ・特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)関係手続(内閣府)

施策名「経済財政に関する施策の推進」 (※1)

解決すべき
問題・課題

- ・ 民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、適切なマクロ経済運営を行う。
- ・ 国及び地方公共団体における厳しい財政状況や人口減少に伴う多様な社会課題に対応する。

事業の概要
(アクティビティ)(※2)

活動実績
(アウトプット)

中目標
(アウトカム)

施策目標
(インパクト)

マクロ経済の現状の把握及び構造分析

地域の経済動向の把握

海外経済動向や国際金融情勢の状況の把握

【インプット】
関係予算(※3)：2.5億円(合計)

月例経済報告や経済財政白書の公表

景気ウォッチャー調査の実施、『地域経済動向』や『地域の経済』の公表

月例経済報告や世界経済の潮流の公表

【参考指標】
各成果物の公表回数等

分析結果が様々な経済主体に浸透すること等を通じて、政策運営のインフラとして活用されること

【測定指標】
・ 各成果物に関する各種報道での記事掲載
・ 各成果物のホームページアクセス件数の合計

持続可能で力強い経済成長の実現

PFI事業の推進

・ PPP/PFI事業推進のための方針や制度上の課題の調査検討
・ 案件形成支援等を通じた地方公共団体等におけるPPP/PFI事業の促進

【インプット】
民間資金等活用事業調査等に必要な経費：1.74億円

PPP/PFIの案件形成を行う地方公共団体等の支援

【参考指標】
・ 優先的検討規程の策定・運用を支援した地方公共団体数
・ 地域プラットフォームの形成を支援した団体数

地域におけるPPP/PFIの案件形成の促進

【測定指標】
・ 優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した地方公共団体数
・ 地域プラットフォームに参画する人口20万人未満の地方公共団体数
・ 地域プラットフォームを活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した人口20万人未満の地方公共団体数

民間の創意工夫による社会課題の解決

【測定指標】
・ PPP/PFIの事業規模
・ 休眠預金等活用制度における目標とするインパクトの達成事業数
・ 採択された実行団体数

市民活動の促進

NPO法人等の実態及び諸課題の把握

【インプット】
市民活動の促進に必要な経費：0.16億円
NPO情報管理・公開システム整備・運用経費：0.9億円

・ 所轄庁との意見交換会等の開催
・ 統計調査の公表
・ NPO情報管理・公開システムの整備・運用

【参考指標】
・ 意見交換会等の開催数

NPO法人をはじめとする民間による公益活動の活性化

【測定指標】
・ NPO法人の認定数
・ 指定活用団体の資金提供契約助成額と出資額の合計額

【参考指標】
→ 指定活用団体から助成を受けた資金分配団体数

休眠預金等の活用

・ 休眠預金等活用に関する基本計画等の策定に向けた審議会の議論に資するための調査
・ 審議会の運営

【インプット】
休眠預金等活用に関する調査等に必要な経費：0.16億円

・ 休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本計画等の策定

【参考指標】
→ 審議会の開催回数
・ 調査件数

※1 本ロジックモデルは、政策評価法の対象である内閣府設置法第4条第3項の事務(分担管理事務)を対象として作成したもの。
 ※2 インプットの内容は令和5年度のもの
 ※3 関係予算の内訳は、国内の経済動向の分析に必要な経費：0.5億円、国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要な経費：1.5億円、海外の経済動向調査等に必要な経費：0.2億円、情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費：0.3億円

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府5-24)

政策名及び施策名	政策名「健康・医療」 施策名「匿名加工医療情報に関する施策の推進」	担当部局・ 作成責任者名	健康・医療戦略推進事務局 参事官 日野 力
施策の概要	次世代医療基盤法の国民による適切な理解に基づき、医療情報の利活用により健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出を促進する。	事後評価 実施予定時期	令和6年度(1年目評価) 令和10年度(最終年度評価)

施策目標	健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出が促進される。									
施策目標の設定 の考え方・根拠	医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律(2023年5月26日公布)の目的とされている。									
中目標1	匿名・仮名加工が適正に行われる									
測定指標1	認定作成事業者等の医療情報に関する不適切な取扱等に関する事案報告数							測定指標の 選定理由	匿名・仮名加工を認定事業者が適正に行われた 結果を直接表す指標であるため	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	目標(値・年度)の 設定の根拠	適正に行われれば0件であるものとして設定	
	目標値 (目標年度)	0 (R10年度)	年度ごとの 目標値	0	0	0	0			
基準値 (基準年度)	1 (R5年度)	年度ごとの 実績値	1					測定指標の実績値 の把握方法	認定事業者からの報告数	
参考指標1	認定事業者数							参考指標の 選定理由	匿名・仮名加工を認定事業者が適正に行うことか ら、その規模の参考となるため	
	参考値 (参考年度)	3 (R4年度)	年度ごとの 実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値 の把握方法	認定事業者数を合計
参考指標2	次世代医療基盤法の認定等に関する有識者・実務会議開催数							参考指標の 選定理由	同会議では、法に基づく認定等について有識者及 び実務者から意見を聴取するため、指導・監督規 模の参考となるため	
	参考値 (参考年度)	3 (R4年度)	年度ごとの 実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値 の把握方法	会議開催数を合計

中目標2		<ul style="list-style-type: none"> ・新たな利活用分野が発掘される ・研究を行う利活用者が増加する 								
測定指標2 【主要な測定指標】	利活用件数							測定指標の選定理由	医療情報の利活用を直接表す指標であるため	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	目標(値・年度)の設定の根拠	実績数を踏まえて、一定の伸び率で医療情報の利活用実績が増加するものとして設定	
	目標値(目標年度)	111 (R10年度)	年度ごとの目標値	36	51	66	81			96
基準値(基準年度)	21 (R4年度)	年度ごとの実績値	40						測定指標の実績値の把握方法	認定事業者からの届出数
参考指標3	利活用が見込まれる事業者に対する説明会の回数							参考指標の選定理由	利活用が見込まれる事業者に対して説明を実施することで、新たな利活用分野の発掘につながることを期待されるため	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	説明会の開催数を合計	
	参考値(参考年度)	24 (R4年度)	年度ごとの実績値	25						
中目標3		<ul style="list-style-type: none"> ・協力医療情報取扱事業者が増加する ・提供される医療情報の件数が増加する 								
測定指標3	協力医療情報取扱事業者の数							測定指標の選定理由	医療情報の利活用に繋がる指標であるため	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	目標(値・年度)の設定の根拠	実績数を踏まえて、一定の伸び率で認定事業者に医療情報を提供する事業者が増加するものとして設定	
	目標値(目標年度)	170 (R10年度)	年度ごとの目標値	120	130	140	150			160
基準値(基準年度)	108 (R4年度)	年度ごとの実績値	119						測定指標の実績値の把握方法	認定事業者からの届出数
測定指標4	医療情報の収集規模							測定指標の選定理由	医療情報の利活用に繋がる指標であるため	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	目標(値・年度)の設定の根拠	実績数を踏まえて、一定の伸び率で医療情報の収集が進むものとして設定	
	目標値(目標年度)	740万人 (R10年度)	年度ごとの目標値	340	420	500	580			660
基準値(基準年度)	261万人 (R4年度)	年度ごとの実績値	364						測定指標の実績値の把握方法	認定事業者からの届出数

参考指標4	医療機関・自治体等に対する説明会の回数							参考指標の選定理由	医療機関・自治体等の理解が深まることで、提供医療機関・自治体が増加し、提供される医療情報の件数の増加が期待されるため	
	参考値 (参考年度)	10 (R4年度)	年度ごとの 実績値	R5年度 9	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	説明会の開催数を合計
中目標4	国民・患者の制度に対する理解が増進される									
測定指標5	オプトアウト率(患者からの医療情報提供についての拒否申出率)							測定指標の選定理由	国民・患者の制度に対する理解の割合を直接表す指標であるため	
	目標値 (目標年度)	0.2%以下 (R10年度)	年度ごとの 目標値	R5年度 0.2%以下	R6年度 0.2%以下	R7年度 0.2%以下	R8年度 0.2%以下	R9年度 0.2%以下	目標(値・年度)の 設定の根拠	実績数を踏まえて、今後も同程度の理解度を維持していくことが必要であるため
	基準値 (基準年度)	0.2%以下 (R5年度)	年度ごとの 実績値	R5年度 0.2%以下					測定指標の実績値の把握方法	認定事業者からの報告数
参考指標5	住民説明会の数							参考指標の選定理由	住民への説明会の実施で、国民・患者の制度に対する理解増進が期待されるため	
	参考値 (参考年度)	2 (R4年度)	年度ごとの 実績値	R5年度 2	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	説明会の開催数を合計
参考指標6	コールセンターへの問い合わせ件数							参考指標の選定理由	問い合わせに対応することにより、問い合わせをした国民・患者の制度に対する理解が深まると考えられるため	
	参考値 (参考年度)	151件 (R4年度)	年度ごとの 実績値	R5年度 165	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	コールセンター事業者からの対応数の報告

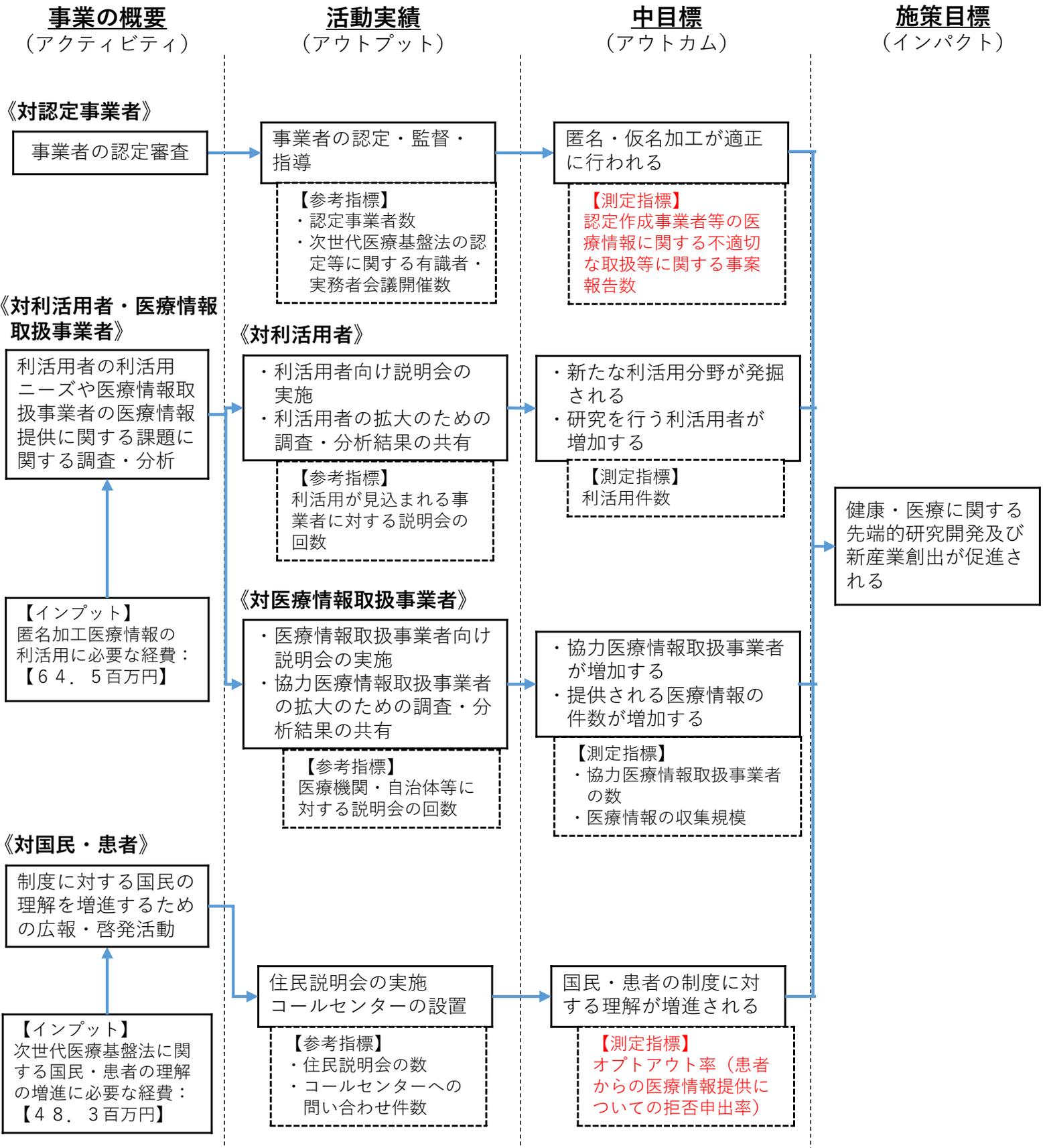
	施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 行政事業レビュー 事業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	次世代医療基盤法に関する国民・患者の理解の増進に必要な経費	中目標4 0136	48.3					次世代医療基盤法が国民に適切に理解され、産学官による匿名加工医療情報の積極的な利活用を推進するための事業を行う。具体的には、広報活動、啓発活動を通じて、制度に対する国民の理解を深める事業等を行う。
2	匿名加工医療情報の利活用に必要な経費	中目標2、3 0137	64.5					次世代医療基盤法が円滑に施行され、産学官による匿名加工医療情報の積極的な利活用を推進するための事業を行う。具体的には、匿名加工医療情報の利活用に向けた調査を基に、医療機関、地方公共団体、利活用事業者などの協力者・利用者を拡大するための事業等を行う。
		施策の予算額 (執行額)	112.8					

	施策に関連する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1	健康・医療戦略	令和2年3月27日第2期閣議 決定	医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律の下、「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する基本方針」に基づき、広報・啓発による国民の理解の増進を行うとともに、産業界を含む幅広い主体による匿名加工医療情報の医療分野の研究開発への利活用を推進する。

施策名「匿名加工医療情報に関する施策の推進」

解決すべき
問題・課題

次世代医療基盤法に基づき、医療情報の利活用により健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出を促進するため、各ステークホルダーが制度に対する理解を増進し、制度への協力を推進する。



令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府5-26)

<p>政策名及び施策名</p>	<p>政策名「北方対策」 施策名「北方領土問題解決促進のための施策の推進」</p>							<p>担当部局・作成責任者名</p>	<p>北方対策本部 参事官 小林 明生</p>	
<p>施策の概要</p>	<p>国民世論の啓発等を通じて返還に向けた環境整備に取り組み、外交交渉を後押しする。</p>							<p>事後評価実施予定時期</p>	<p>令和6年度(1年目評価) 令和10年度(最終年度評価)</p>	
<p>施策目標</p>	<p>北方領土問題に対する国民の理解と関心を高め、国民運動としての返還要求運動の活性化を図る。</p>									
<p>施策目標の設定の考え方・根拠</p>	<p>元島民の方々の一層の高齢化を踏まえ、若年層を始め広く国民の理解と関心を得て、国民運動としての返還要求運動の活性化を図ることが求められている。</p>									
<p>中目標1</p>	<p>国民の北方領土問題に対する認知度・関心の向上</p>									
<p>測定指標1 【主要な測定指標】</p>	<p>北方領土問題対策協会HPのアクセス件数</p>							<p>測定指標の選定理由</p>	<p>北方四島の概要、北方領土問題の経緯、返還要求運動の取組、最近の動き等の情報を幅広く掲載している協会ホームページへのアクセス状況は、北方領土問題への人々の関心度を測る指標として適当であると考えられるため。</p>	
	<p>目標値(目標年度)</p>	<p>前年度比増</p>	<p>年度ごとの目標値</p>	<p>R5年度 前年度比増</p>	<p>R6年度 前年度比増</p>	<p>R7年度 前年度比増</p>	<p>R8年度 前年度比増</p>	<p>R9年度 前年度比増</p>	<p>目標(値・年度)の設定の根拠</p>	<p>北方領土問題への関心度が年々高まっていくことが望ましいことから、目標を前年度比増と設定。</p>
	<p>基準値(基準年度)</p>	<p>45万5,989件 (令和4年度)</p>	<p>年度ごとの実績値</p>	<p>77万4,411件</p>						<p>測定指標の実績値の把握方法</p>
<p>測定指標2</p>	<p>SNS(TwitterX, Facebook等)による情報発信の読者数・反応数</p>							<p>測定指標の選定理由</p>	<p>若い世代に馴染みのあるSNSを通じた情報発信に対する読者数・反応数は、若年層の北方領土問題への興味・関心を測る指標として適当であると考えられるため。</p>	
	<p>目標値(目標年度)</p>	<p>各年度8%増(読者数)、対前年度比増(反応数)</p>	<p>年度ごとの目標値</p>	<p>R5年度 読者数: 8%増 反応数: 対前年度比増</p>	<p>R6年度 読者数: 8%増 反応数: 対前年度比増</p>	<p>R7年度 読者数: 8%増 反応数: 対前年度比増</p>	<p>R8年度 読者数: 8%増 反応数: 対前年度比増</p>	<p>R9年度 読者数: 8%増 反応数: 対前年度比増</p>	<p>目標(値・年度)の設定の根拠</p>	<p>(独)北方領土問題対策協会の第5期中期目標を踏まえて設定。</p>
	<p>基準値(基準年度)</p>	<p>150,693人 (令和4年度)</p>	<p>年度ごとの実績値</p>	<p>読者数: 158,800人 (5.4%増) 反応数: 1,253,427回</p>					<p>測定指標の実績値の把握方法</p>	<p>(独)北方領土問題対策協会において集計</p>

参考指標1	北方領土問題の認知度					参考指標の選定理由	世論調査により北方領土問題の認知度を把握することは、国民一般の北方領土問題への関心度を測る参考となるため。		
	参考値 (参考年度)	総数: 65.5%、18~29歳: 55.1%、30~39歳: 53.4% (平成30年度)	年度ごとの実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法
参考指標2	広報啓発活動への参加意欲					参考指標の選定理由	世論調査により北方領土問題に関する広報啓発への参加意欲を把握することは、国民一般の北方領土問題への関心度を測る参考となるため。		
	参考値 (参考年度)	25.8% (平成30年度)	年度ごとの実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法
参考指標3	SNSによる情報発信の件数					参考指標の選定理由	SNSによる北方領土問題についての情報発信は、定量的指標であるSNS等の読者数・反応数の状況を測る上で基礎となるアウトプットであると考えられるため。		
	参考値 (参考年度)	531件 (令和4年度)	年度ごとの実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法
参考指標4	北方領土問題に関する学習教材のダウンロード数					参考指標の選定理由	北方領土問題対策協会HPIにおける学習教材のダウンロード状況を把握することは、教育現場に対する研修・周知の状況を測る参考となるため。		
	参考値 (参考年度)	25,463件 (令和4年度)	年度ごとの実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法
参考指標5	公立高校入試において北方領土に関する問題を出题した都道府県の数					参考指標の選定理由	公立高校入試における北方領土に関する問題の出题状況を把握することは、教育現場に対する研修・周知の状況を測る参考となるため。		
	参考値 (参考年度)	8 (令和3年度)	年度ごとの実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法

中目標2		北方領土返還要求運動の担い手の確保								
参考指標6	県民大会等各地の事業への参加者のうち若年層の人数及び割合							参考指標の選定理由	県民大会等における若年層の参加人数及び割合を把握することは、次世代の返還要求運動の担い手の確保状況を測る参考となるため。	
	参考値(参考年度)	378人 16.8% (令和4年度)	年度ごとの実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	(独)北方領土問題対策協会において集計
参考指標7	県民大会等各地の事業への参加者のうち初参加者の人数及び割合							参考指標の選定理由	県民大会等における初参加者の人数及び割合を把握することは、返還要求運動の裾野の広がりによる同運動の担い手の確保状況を測る参考となるため。	
	参考値(参考年度)	1,200人 53.3% (令和4年度)	年度ごとの実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	(独)北方領土問題対策協会において集計
参考指標8	県民大会等の開催回数							参考指標の選定理由	返還要求運動を担っている県民大会等の活動状況を測る参考となるため。	
	参考値(参考年度)	33回 (令和4年度)	年度ごとの実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	(独)北方領土問題対策協会において集計

	施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 行政事業レビュー 事業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	北方領土返還要求運動推進等経費(昭和43年度)	中目標1、2 0141	64					北方領土問題の解決の促進に向けた施策の企画立案を担う内閣府及びその施策の実施機関である(独)北方領土問題対策協会において、国民世論の啓発、四島交流事業、元島民の方々の援護など返還に向けた環境整備に必要な事業、調査研究等を行っている。 令和5年度予算においては、若者自らによる、これからの時代に適した啓発手法の開発及び展開、元島民の高齢化への対応、特に若い世代への啓発など着実な国民世論の啓発などに重点化している。
2	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金(平成15年度)	中目標1、2 0189	1,332					
		施策の予算額 (執行額)	1,396					

	施策に関連する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1	第二百十一回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説	令和5年1月23日	日露関係は、ロシアによるウクライナ侵略により厳しい状況にあります。我が国としては、引き続き、領土問題を解決し、平和条約を締結するとの方針を堅持します。